



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月7日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 四半期報告書提出予定日 2019年10月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	19,976	2.1	165	73.1	170	48.7	100	50.6
2019年2月期第2四半期	20,412	2.5	95	38.5	114	31.6	66	27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	79.66	
2019年2月期第2四半期	52.90	

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	19,490	4,811	24.7	3,806.26
2019年2月期	18,964	4,800	25.3	3,798.11

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 4,811百万円 2019年2月期 4,800百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		50.00	50.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.5	460	11.0	440	0.3	240	120.9	189.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	1,264,640 株	2019年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	610 株	2019年2月期	610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	1,264,030 株	2019年2月期2Q	1,264,045 株

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、米中貿易摩擦の深刻化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の与える影響に対してより一層の注意を必要とする状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、景気後退への警戒感により個人消費の力強さが欠けた中、オーバーストア・業態間競争の激化、宅配事業のシェア拡大及び企業の淘汰・再編が加速しております。また一方では、消費者の少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化及び嗜好の多様化などに伴う様々な顧客ニーズへの対応に加えて、人材不足、人件費高騰及び働き方改革への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社はこのような消費停滞・競争激化といった状況に対処するため、お客様が求める品質・価格等の多様化するニーズに対応する「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化により確固たる競争力の構築に取り組んでまいりました。また、喫緊の課題として人件費高騰及び働き方改革実施への対応としては、労働生産性向上のため、各部門において「業務の棚卸」を実施し、より一層の業務改善及びコスト削減を図り、収益構造の改善に努めてまいりました。

そして、「ラッキーブランド」形成のため、価値ある商品の提供によって、当社の商品や接客・サービスに対するイメージを全てのお客様に共有していただき、お客様との信頼感や共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、商品政策としての「ラッキー100カテゴリー」を構成する商品MD強化により、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上、顧客ニーズへの対応及び企業特性の差別化を図り、店舗においては、「料理する人を応援する」売場提案によりお客様の豊かな食生活実現に努めてまいりました。強化部門として惣菜部門及びベーカリー部門では、中食需要に対応した品揃え強化により売上高確保に努め、衣料部門は販促方法や仕入基準の見直しによる収益力向上に取り組んでまいりました。

店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の活用による人時売上高の改善、店舗商品在庫の適正化により作業効率の向上及びロス対策の徹底による荒利益率の確保に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、ポイント販促の効率化による販売手数料の削減、電力契約の見直し等による水道光熱費の削減及び人件費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比97.4%となり、前年同期に対して1億48百万円の削減となりました。

しかしながら、令和改元に伴う祝賀ムードのGW商戦及び比較的天候に恵まれたお盆商戦は、ほぼ計画通りであったものの、相場安による青果・精肉部門の売上不振、天候不順による衣料部門の季節物セール不振に加えて、10月予定の消費税率引上げ及び年金・老後資金問題などの将来不安による消費節約意識の高まりもあり、売上高は前年を下回り減収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高199億76百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益1億70百万円(同48.7%増)、四半期純利益1億円(同50.6%増)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2019年4月に「ラッキー西岡店」の改装を実施しております。

2019年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して5億26百万円増加し194億90百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少が84百万円、有形固定資産合計の減少が88百万円であったものの、現金及び預金の増加が7億23百万円、売掛金の増加が1億1百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して5億16百万円増加し146億79百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が11億円減少したものの、買掛金の増加が9億9百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加が5億56百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して10百万円増加し48億11百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上が1億円であったものの、株主配当による減少が63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が27百万円であったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億23百万円増加し、12億41百万円（前事業年度末残高は5億17百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億39百万円（前年同四半期は7億83百万円の獲得）となりました。

これは主に、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金の減少額が1億8百万円、売上債権の増加額が1億1百万円であったものの、税引前四半期純利益が1億52百万円、減価償却費が2億30百万円、仕入債務の増加額が9億9百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が12億30百万円であったものの、定期預金の預入による支出が12億30百万円、有形固定資産の取得による支出が79百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億60百万円（前年同四半期は8億32百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、短期借入金の純減少額が11億円、長期借入金の返済による支出が6億43百万円、リース債務の返済による支出が1億4百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月5日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,766	2,471,589
売掛金	770,888	872,409
商品及び製品	1,703,074	1,618,697
原材料及び貯蔵品	65,647	64,366
前払費用	104,435	105,345
未収入金	439,735	382,920
その他	57,225	56,645
貸倒引当金	△734	△267
流動資産合計	4,888,039	5,571,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196,552	10,258,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,533,286	△6,650,238
建物(純額)	3,663,266	3,608,675
構築物	686,445	687,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548,517	△555,244
構築物(純額)	137,928	132,080
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△450	△470
機械及び装置(純額)	159	139
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,077	△6,512
車両運搬具(純額)	1,445	1,010
工具、器具及び備品	498,491	504,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,431	△447,057
工具、器具及び備品(純額)	63,059	57,027
土地	7,222,022	7,222,022
リース資産	1,439,607	1,038,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,138,438	△759,685
リース資産(純額)	301,169	278,854
建設仮勘定	—	444
有形固定資産合計	11,389,051	11,300,255
無形固定資産		
ソフトウェア	89,080	82,749
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	107,309	100,978
投資その他の資産		
投資有価証券	220,579	191,154
出資金	579	479
長期前払費用	77,419	73,712
繰延税金資産	455,961	464,287
差入保証金	1,787,326	1,766,150
保険積立金	30,127	16,438
投資その他の資産合計	2,571,993	2,512,222
固定資産合計	14,068,354	13,913,456

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,656	5,728
繰延資産合計	7,656	5,728
資産合計	18,964,050	19,490,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,655	3,413,454
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,650,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,250	1,377,709
リース債務	189,235	162,908
未払金	351,835	452,379
未払費用	292,793	335,965
未払法人税等	73,376	91,622
未払消費税等	110,750	128,872
前受金	21,049	20,127
預り金	545,495	557,204
賞与引当金	112,950	170,541
ポイント引当金	31,619	31,778
流動負債合計	10,106,011	10,392,563
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	1,816,799	2,119,328
リース債務	228,213	204,912
退職給付引当金	889,295	892,613
役員退職慰労引当金	108,946	—
長期預り保証金	300,441	295,986
資産除去債務	61,547	61,971
長期未払金	1,217	111,966
その他	658	326
固定負債合計	4,057,118	4,287,106
負債合計	14,163,130	14,679,669

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,302,680	1,340,168
利益剰余金合計	3,767,680	3,805,168
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,759,030	4,796,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,889	14,703
評価・換算差額等合計	41,889	14,703
純資産合計	4,800,920	4,811,223
負債純資産合計	18,964,050	19,490,892

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	20,412,125	19,976,236
売上原価	15,279,618	14,913,597
売上総利益	5,132,506	5,062,639
営業収入		
不動産賃貸収入	138,706	137,340
運送収入	435,504	428,107
営業収入合計	574,210	565,448
営業総利益	5,706,717	5,628,087
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	218,822	214,593
配送費	389,038	388,959
販売手数料	296,793	279,815
給料及び手当	1,015,731	1,004,900
賞与引当金繰入額	148,024	170,541
退職給付費用	55,712	54,057
役員退職慰労引当金繰入額	6,470	3,243
雑給	1,249,852	1,217,679
水道光熱費	418,639	413,495
減価償却費	275,744	230,386
地代家賃	441,435	437,991
その他	1,094,731	1,046,734
販売費及び一般管理費合計	5,610,995	5,462,398
営業利益	95,721	165,688
営業外収益		
受取利息	5,726	4,391
受取配当金	7,762	7,279
受取事務手数料	9,651	3,699
助成金収入	3,900	3,800
雑収入	19,240	7,251
営業外収益合計	46,280	26,422
営業外費用		
支払利息	22,687	18,294
社債発行費償却	1,927	1,927
貸倒損失	—	412
雑損失	2,757	1,040
営業外費用合計	27,372	21,675
経常利益	114,629	170,435
特別損失		
減損損失	12,387	7,547
固定資産除売却損	277	10,007
特別損失合計	12,664	17,554
税引前四半期純利益	101,965	152,881
法人税、住民税及び事業税	32,872	58,277
法人税等調整額	2,220	△6,085
法人税等合計	35,093	52,191
四半期純利益	66,871	100,689

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,965	152,881
減価償却費	275,744	230,386
長期前払費用償却額	5,625	5,635
減損損失	12,387	7,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△467
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,936	57,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,633	3,318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,480	△108,946
ポイント引当金の増減額(△は減少)	581	159
受取利息及び受取配当金	△13,488	△11,671
その他の営業外損益(△は益)	△29,428	△13,297
支払利息	22,687	18,294
固定資産除却損	277	10,007
売上債権の増減額(△は増加)	△135,336	△101,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,966	85,657
仕入債務の増減額(△は減少)	438,145	909,798
預り金の増減額(△は減少)	39,441	11,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,327	18,122
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,551	△4,454
その他	83,358	305,891
小計	862,485	1,576,641
利息及び配当金の受取額	9,496	8,144
その他の収入	32,185	14,751
利息の支払額	△21,094	△16,647
その他の支出	△2,757	△1,453
法人税等の支払額	△96,952	△41,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,364	1,539,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,230,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000	1,230,000
有形固定資産の取得による支出	△65,190	△79,658
無形固定資産の取得による支出	△46,988	△6,872
有形固定資産の除却による支出	—	△7,200
差入保証金の差入による支出	△29,256	△15,119
差入保証金の回収による収入	56,349	39,708
その他	27,666	13,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,420	△55,353

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△785,158	△643,012
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△134,382	△104,112
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△63,274	△63,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832,816	△760,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,873	723,823
現金及び現金同等物の期首残高	450,209	517,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,336	1,241,589

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「繰延税金資産」に表示していた71,996千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年5月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが決議されております。

これにより、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。